

「日本の地方自治体における環境政策」 講師 水俣市 森 近 副市長

日 時 平成 21 年 1 月 29 日(木) 17 時 30 分～19 時

会 場 モンパリエ ENACT(全国地方公務員幹部職員応用研修所)

今回の講演では特に、フランスではまだまだなじみの薄い ISO14001 をはじめとする環境マネジメントシステム (EMS) を取り入れた地方自治体が、自らの事務事業に起因する環境負荷を低減するための、省エネ・省資源などの独自の取り組みを紹介することを主眼とした。

併せて、企業及び地域社会がより実践的に EMS のノウハウを吸収できるよう企業版、家庭版、学校版などの簡易版 EMS を作成し、普及に努めている点も紹介した。



(写真) 講演を行う森副市長(左から二人目)

また水俣市を語る上で水俣病の問題は欠かせないものであるが、講演では水俣病の公式確認から現在に至るまでの歴史や患者補償の問題、国や県との長引く訴訟、またこうしたプロセスを通じた負の地域イメージの定着などが語られた。

そして 1977 年から約 13 年の歳月と、約 485 億円の費用をかけて 1990 年 3 月に完了した水俣湾の環境復元工事ののち、水俣病の経験を教訓とした地域再生への取り組みが紹介された。

具体的には 1992 年の環境モデル都市づくり宣言に始まり、1993 年に開始され水俣市を全国的に有名にしたごみの 20 種分別(現在では 22 種類)、1999 年の ISO14001 の認証取得から 4 年後の自己宣言への移行、2001 年国のエコタウンの認定、もっとも最近のものでは 2008 年の国による環境モデル都市の認定である。

会場からは、こうした施策の必要性について、どのようにして住民の理解を得ているのかという質問があった。これに対しては、水俣市では職員研修も ISO14001 をベースに行っており、職員から市民への伝播がうまく機能しており、「地域まるごと ISO」を目指しているところである、との説明があった。また、外部からの視察や研修団から職員が教わることもあり、相乗効果をもたらしている、とのことであった。

また水俣病の問題に関しては、やはり聴講者の関心も高かったようで、会場からは水俣病の負のコストと、その後のプラスの効果をどのように評価しているのか、という質問があがった。

これについて、水俣市としては直接的な責任を問われたわけではないので、金銭的な補

償の問題はなかったが、公式確認から認定まで12年かかっており、その間国による救済措置はなかったため、患者への生活保護や医療助成などの施策は、水俣市が行った。

また水俣病を専門としたリハビリ中心の市立病院を建設したり、重度心身障害者のための収容施設をつくったりした。

水俣市では1992年に新しいまちづくりを行う際に、市が水俣病の問題について直接的な責任はなかったものの、行政として十分な対応ができなかったことを患者や被害者に対して謝罪し、これがきっかけとなって行政と市民が一体となったまちづくりが行われていくようになったと思っている、との回答があった。

講演終了後、約30名のフランスの各自治体の幹部レベルの聴講者からは、大きな拍手が沸き起こっていた。



(写真)講演を聴講するフランス自治体の幹部職員

「日本の地方自治体（茨城県）における少子高齢化政策」1

講 師 茨城県 保健福祉部 長寿福祉課 課長 齋藤 勉

日 時 平成21年1月29日 木曜日

場 所 全国地方共済組合会議室（パリ）

今回はパリに本部を置く全国地方共済組合からの強い要請で、日本の地方自治体における少子高齢化施策の先進的事例について講演会を行うことになったものである。

講演では、齋藤講師が日本の少子高齢化の現状および茨城県の先進的な取組を紹介し、聴講した全国地方共済組合の執行役員の方々に今後のフランスにおける住民高齢化への対策を考える上で、非常に示唆に富んだ内容を提供できたものとする。

特に全国地方共済組合は、医療や年金など加入者の高齢化がその業務に直接的に関係する内容であり、茨城県での取組を感心して聞き入っていたのが印象的であった。



(全国地方共済組合で講演する齋藤講師) (全国地方共済組合モロー会長と齋藤講師)

また、講演後の昼食会では、所用で講演会に参加できなかったモロー会長があいさつに訪れ、齋藤課長としばし歓談され、その後も昼食会を通じて様々な意見のやりとりがなされ、なかなか話題が途切れなかったのが印象的であった。

「日本の地方自治体（茨城県）における少子高齢化政策」 2

講 師 茨城県 保健福祉部 長寿福祉課 課長 齋藤 勉

日 時 平成 21 年 1 月 30 日 金曜日

場 所 ラングドック・ルシヨン州エロー県議会会議室（モンペリエ）

1月30日金曜日、ラングドック・ルシヨン州エロー県議会におけるベジネ議長からの手厚い歓迎を受けたのち、県議会内会議室において齋藤勉・茨城県長寿福祉課長による講演が実施された。テーマは「日本の地方自治体における少子高齢化政策」。会場にはエロー県議会の社会福祉部門関係者だけでなく、国の地方公務員研修組織である ENACT モンペリエ校の職員も参加、また地元のマスメディア関係者も取材に訪れていた。

日本では、住民の少子高齢化現象が社会福祉分野における最大の難題とされて久しく、その対策に様々な取組がなされてきたが、フランスにおいても急速に進む住民高齢化が「第5の危機」として認識されるようになってきている。特に、定年後の高齢者が老後の定住先を気候のよい南仏に求める傾向は強まっており、地中海に面したここエロー県議会にとって住民高齢化に対する対応が喫緊の課題と考えられており、その強い希望により今回の講演が実現することとなった。

講演会は、受入側の代表であるエロー県議会ベネジス副議長による挨拶ののち、エロー県全体の概要説明から始まった。

エロー県議会では、近年に顕著となった高齢者の増加を受け、その寝たきり防止に向けた運動の習慣づけや食生活の改善といった事業を進めており、それは高齢者以外の世代まで対象と広げ、「**Bien grandir**」事業を展開しているとのことであった。

続いてベネジス副議長の紹介を受けて、今回の講師である齋藤勉・茨城県保健福祉部長

寿福祉課長が、「日本の地方自治体における少子高齢化政策」というタイトルで講演を実施した。

茨城県は東京都の東北側、太平洋に面して所在している県で、人口は約 300 万人、面積は 6000 キロ平方メートルと面積に限って言えば、エロー県議会と同規模の地方自治体である。つくばエリアを中心とした最先端科学技術の研究エリアを抱え、工業・農業も盛んである。県南部は首都圏のベッドタウンとして多くの勤労世代が居住するが、県北部は山間地域となり、住民の少子高齢化が深刻な問題となっている。

県内の少子高齢化傾向については、他先進国の追従を許さないテンポで進行する日本の全国割合をさらに超えるテンポで進行しており、その対策は県行政の喫緊の課題として認識され、様々な独自の取組を行っているところである。その結果、介護保険の要介護認定率が全国一低く、高齢者が子供世代と同居していることや地域での一人暮らし高齢者のサポート体制が整っていることなどが挙げられる。

具体的な施策について、茨城県では「いばらき高齢者プラン21」という社会福祉総合計画に基づき、費用対効果を重視した様々な取組を実施している。

いくつかの事例を挙げると、まずは専門医によって考案された、高齢者の生活能力を維持して要介護者となることを未然に防ぐための「シルバーリハビリ体操」の普及啓発事業がある。椅子に座ったまま、無理なく体操することができ、高齢者の運動不足の解消に役立っている。また、体操を体得した高齢者自身を地域指導士として登録する制度を実施し、高齢者自らがその普及啓発に従事することで、高齢者の地域コミュニティへの参加も後押ししている。

次に「ヘルスロード」の指定がある。県内に多数所在するウォーキング道のうち、高齢者の健康維持管理に適した安全な道を「ヘルスロード」として登録、県内イベント等を通じて高齢者がその家族や仲間、また他の高齢者などと一緒に楽しく活動できる環境づくりに努めている。

その他、高齢者に多い認知症患者へのサポート体制や、高齢化と同時に進行著しい少子化に対する取組も実施しており、地域住民全体の活力を増進するための取組について、約 1 時間にわたった講演が終了した。



(エロー県議会で講演する齋藤講師)

齋藤勉課長の講演を受けて、ベネジス副議長がエロー県議会における高齢者対策事業について詳細な説明を行った。エロー県議会でもベビーブーム世代が高齢期に入る「パピー

ブーム」に直面し、高齢者が健康で老後を活動的に過ごせるための施策「Bien Vivre プロジェクト」を実施しているとのこと。

運動機能改善と食習慣改善を中心としている「Bien Vivre プロジェクト」は、齋藤課長が講演で強調していた、「寝たきりにならないための環境づくり」と共通する点が多いと感じた。これは、高齢者施策の本質がいかにして高齢者が要介護に陥ることを防ぎ、健康に生活してもらうか、という点にあることを物語っている。

エロー県議会での講演後に訪問したラベリュヌ市の住民センターで、高齢者住民の方々と一緒に老化防止運動を体験する中で、生き生きと運動し、周りの人たちと笑顔で笑い合っている方々の姿を見て、高齢者施策の本質についての認識が間違っていないことを強く感じた。



ラベリュヌ市住民センターで高齢者住民の方々と記念撮影
(前列右から齋藤課長、森副市長、ラベリュヌ市長)